

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度	新日本監査法人
第63期第1四半期連結累計期間	あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,510	23,281
受取手形及び売掛金	63,437	64,835
有価証券	※3 1,220	※3 1,511
製品	17,017	14,615
原材料	7,957	8,232
仕掛品	12,200	11,072
未着品	5,685	5,321
貯蔵品	3,534	3,158
繰延税金資産	7,451	8,498
その他	13,636	7,791
貸倒引当金	△217	△202
流動資産	154,433	148,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,141	102,404
機械装置及び運搬具	242,791	236,462
工具、器具及び備品	47,116	45,836
土地	14,636	14,467
リース資産	2,275	—
建設仮勘定	1,983	2,235
減価償却累計額	△260,345	△250,797
有形固定資産合計	154,600	150,609
無形固定資産		
のれん	3,369	6,920
その他	2,846	2,926
無形固定資産合計	6,215	9,846
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 7,821	※1, ※3 6,659
長期貸付金	37	37
繰延税金資産	3,475	1,977
その他	2,583	3,285
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	13,913	11,956
固定資産合計	174,729	172,411
繰延資産	11	15
資産合計	329,174	320,544

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,974	24,054
短期借入金	49,492	50,352
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
リース債務	893	—
未払法人税等	2,595	3,517
賞与引当金	3,629	3,871
役員賞与引当金	27	117
事業構造改革損失引当金	324	347
その他	24,665	21,060
流動負債合計	118,602	118,321
固定負債		
社債	21,500	21,500
長期借入金	46,000	46,000
リース債務	1,135	—
退職給付引当金	5,304	1,707
執行役員退職給与引当金	121	95
その他	763	1,189
固定負債合計	74,825	70,492
負債合計	193,427	188,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	24,361	28,169
自己株式	△99	△97
株主資本合計	187,278	191,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,652	1,755
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△55,398	△62,268
評価・換算差額等合計	△52,745	△60,512
少数株主持分	1,213	1,155
純資産合計	135,746	131,730
負債純資産合計	329,174	320,544

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	74,041
売上原価	※2 56,649
売上総利益	17,391
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,308
営業利益	5,083
営業外収益	
受取利息	117
受取配当金	67
その他	380
営業外収益合計	565
営業外費用	
支払利息	712
為替差損	148
持分法による投資損失	2
その他	101
営業外費用合計	964
経常利益	4,685
特別利益	
固定資産売却益	※3 26
事業構造改革損失引当金戻入額	48
特別利益合計	74
特別損失	
固定資産売却損	※4 6
固定資産除却損	※5 126
退職給付制度移行損失	374
特別退職金	193
特別損失合計	701
税金等調整前四半期純利益	4,057
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	884
法人税等合計	1,241
少数株主利益	181
四半期純利益	2,635

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,057
減価償却費	6,290
のれん償却額	201
持分法による投資損益(△は益)	2
受取利息及び受取配当金	△185
支払利息	712
固定資産売却損益(△は益)	△19
固定資産除却損	126
売上債権の増減額(△は増加)	3,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△266
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	207
前払年金費用の増減額(△は増加)	447
執行役員退職給与引当金の増加額	25
事業構造改革損失引当金の減少額	△51
その他	△629
小計	9,329
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	△396
法人税等の支払額	△966
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,396
有形固定資産の売却による収入	1,053
無形固定資産の取得による支出	△119
投資有価証券の取得による支出	△60
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	2
その他	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,321
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△3,990
リース債務の返済による支出	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,567

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△770
現金及び現金同等物の期首残高	23,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,510

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>1. 会社合併による増加 (1社) NMB-Minebea Thai Ltd. タイ法人</p> <p>2. 会社合併による減少 (7社) NMB THAI LIMITED タイ法人 PELMEC THAI LIMITED タイ法人 MINEBEA THAI LIMITED タイ法人 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED タイ法人 NMB PRECISION BALLS LIMITED タイ法人 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED タイ法人 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED タイ法人</p> <p>3. 会社清算による減少 (1社) MICALTRONICS PTE.LTD. シンガポール法人</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 34社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ89百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ56百万円増加しております。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失として374百万円計上しております。</p> <p>また、本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,534百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	154百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,364百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	156百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
投資有価証券(株式)	154百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	10,000百万円																
投資有価証券(株式)	156百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	10,000百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおり
であります。

荷造運賃	2,352百万円
給料手当	2,930
賞与引当金繰入額	350
役員賞与引当金繰入額	27
執行役員退職給与引当金繰入額	25
退職給付費用	82
貸倒引当金繰入額	12
のれん償却額	201

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発
費は2,495百万円であります。

※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却
益23百万円、機械装置及び運搬具の売却益2百万
円、工具器具及び備品の売却益0百万円でありま
す。

※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却
損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損6百万
円、工具器具及び備品の売却損0百万円、土地の
売却損0百万円であります。

※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却
損9百万円、機械装置及び運搬具の除却損67百万
円、工具器具及び備品の除却損49百万円、リース
資産の除却損0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照
表に記載されている科目の金額との関係

平成20年6月30日現在における現金及び現金同等物の
四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている
現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 399,167,695株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 168,773株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	28,169	△97	191,087
連結会計期間中の変動額					
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額(注)			△6,442		△6,442
四半期純利益			2,635		2,635
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△3,807	△2	△3,809
平成20年6月30日 残高(百万円)	68,258	94,756	24,361	△99	187,278

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高(百万円)	1,755	△0	△62,268	△60,512	1,155	131,730
連結会計期間中の変動額						
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額(注)						△6,442
四半期純利益						2,635
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	896	1	6,869	7,767	57	7,825
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	896	1	6,869	7,767	57	4,015
平成20年6月30日 残高(百万円)	2,652	1	△55,398	△52,745	1,213	135,746

(注) 実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額の内訳は次のとおりです。

在外子会社の会計処理(のれん償却)による減少額 3,572百万円

在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額 2,869百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,253	40,787	74,041	—	74,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	99	387	(387)	—
計	33,541	40,887	74,428	(387)	74,041
営業利益又は営業損失(△)	5,583	△500	5,083	—	5,083

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,299	36,590	11,825	9,325	74,041	—	74,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,300	35,958	515	345	74,120	(74,120)	—
計	53,599	72,549	12,340	9,671	148,161	(74,120)	74,041
営業利益	980	2,688	927	486	5,083	—	5,083

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 - 北米 : 米国
 - 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	36,919	9,830	10,075	56,825
II 連結売上高（百万円）				74,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.8	13.3	13.6	76.7

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の名称	主要な事業の内容
NMB THAI LIMITED	機械加工品事業	ベアリングの製造販売
PELMEC THAI LIMITED	機械加工品事業	ベアリング等の製造販売
MINEBEA THAI LIMITED	機械加工品事業 電子機器事業	機械及び電子機器部品の製造販売
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	機械加工品事業	ベアリングの製造販売
NMB PRECISION BALLS LIMITED	機械加工品事業	ベアリング用部品の製造販売
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	電子機器事業	電子機器部品の製造販売
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	電子機器事業	電子機器部品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

NMB-Minebea Thai Ltd. を新設会社とする新設合併

(3) 結合後企業の名称

NMB-Minebea Thai Ltd.

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社最大の製造拠点であるタイ王国に所在する当該7社は、自動車、PC及び周辺機器、家電機器、並びにオフィスオートメーション業界等向けに、ベアリング、機械部品、HDD用スピンドルモーター、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器等を製造、販売しております。当該7社を合併により経営統合することによって、従業員、機械設備及び資金等の社内資源の適正配分を迅速かつ機動的に行える体制が構築でき、また、タイ国内関係会社間取引も手続きが大幅に簡素化され、より効率的な事業活動が可能となります。

なお、新設会社NMB-Minebea Thai Ltd. が上記7社の全資産、全負債の承継を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.18円	1株当たり純資産額	327.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,746	131,730
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	1,213	1,155
(うち少数株主持分)	(1,213)	(1,155)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	134,532	130,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	398,998,922	399,002,750

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,635
期中平均株式数(株)	399,000,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。